



井上 正治議員

移住・定住対策

問 地方創生における移住・定住促進戦略と具体的な手段、移住情報等の進め方の状況や様々な事業内容はどうか

答 都市部の移住意向者を対象としたクラスター調査で7つの特色あるグループに分けることができ、どういう人たちが相対的に豊岡に適しているかを出した。

今後、分析でわかっってきた対象等、リアルな現実に即した場合の豊岡の強みになる受け皿、それを総合した形で戦略を練っていく。

学生版の豊岡エキシビジョンを関西で



認定こども園園舎

移住・定住促進対策と 保育園のあり方

やる。民間との連携等では、市と一緒に移住の先輩、市民、企業の皆さんの力をお借りしたい。地域コミュニティの組織との連携も不可欠なものがある。

保育園のあり方

問 保育園待機児童の実態と対策はどうか

答 22年度に比べ入所定

員を245人増やした。待機児童の発生原因は、母親の就労により保育所を利用する家庭が増えていく。また、保育士が足りない状況である。

今後は、小さいお子さんの減少により、29年度以降は入所しにくい状況は改善されると見込む。

問 病児・病後児保育の実態はどうか

答 市内で1カ所実施している。一日の利用定員は4人。利用者数は、年間400人前後で推移。看護師、保育士が常駐している。

子ども・子育て支援事業計画の中で、31年度までに市内にもう1カ所設置する計画だ。

問 保育士確保はどうか

答 公立、私立とも保育士が足りない。賃金、責任の重さ、健康、体力面、他業種への興味等が働いてもらえない背景と思う。



上田 伴子議員

放課後児童クラブの 施設の増設を！

育休退園はやめるべきだ

問 放課後児童クラブの人数は、国のガイドラインでおおむね40人だが、オーバーしている所が多い。開設場所の新設が必要ではないか

答 新設できるかどうかは小学校の適地、いわゆる公有地があるかどうかということもある。財政的な点も考慮した中で検討できるかどうかは考えたい。

問 学校が終わってから、できるだけ家庭的な雰囲気の中で過ごせるようにしていただきたいがどうか

答 数が多い所は2つに分けているが、かなりの人数になっており、安全、安心の面からも考えていかなければならない部分もある。

問 28年度の待機児童は発生していないか

答 待機児童は、22人となる見込みだ。

公園の遊具は安全に！

問 県下でも多くの自治体で育休退園がないとか、生まれた子が一歳になるまで猶予期間を設けるなどしているが、本市ではどうか

答 待機児童があるので、原則育休退園をしていた。点検結果に基づき必要な補修、修繕をし、更新も含め検討する。

問 27年度は育休退園の子は40人である。待機児童を解消するためこのことだが、育休退園の子がまた1年後に待機児童になることにならないか

答 育休退園された方は、次はで



公園の遊具は安全に

市政を問う



門間 雄司議員

高等教育機関の充実で 若年層育成・流出防止

問 若年層の卒業、進学時の地域外の流出について、豊岡から出なくてもよい環境整備も必要。市内の高校・専門学校、大学、大学院等での科やコースの設置による若年層育成や流出防止の施策検討はできないか

答 今、文科省の中教審で技能者を育てる教育機関を大学や短大と同等に位置づけできないか、いわば地元の技能を支える人材を育成する検討がなされている。実現をすれば、豊岡には但馬技術大の学校があり、拡充によって道が開けると期待し、既に知事、副知事等に検討を依頼している。その中に議員が触れた例えば今の但馬技大のような技術もあれば、観光の分野でのものもあり得るのではと考えている。

問 自然増に対する戦略手段というのがそれほど多くない。28年度の予算での事業は本当に出生率2・3人が実現できるスタートとなるのか。託児所、保育所の整備や制度的な負担軽減、子育てしやすい労働環境整備・促進、事業所との協働施策、多様な働き方の制度導入依頼などを地方創生の施策で更に充実させることが必要ではないか

答 新年度の戦略に、自然増に対する手段が少なくという指摘について、私もそのように思っている。新たに設置するハートリーフ戦略室においてしっかりと検討したい。



立野庁舎2階に設置された「ハートリーフ戦略室」

問 学校施設整備について「答申」及び「計画」が出された。整備のあり方と学校規模の下限の目安が示された。現状は小学校で7校、中学校で5校が目安を割っているがどのように評価されているか

答 原則として大規模な改造などはせず、安全・安心を維持するための管理的整備をしていく。

問 築60年など古い学校の修繕は必要に応じてと言われているが丁寧な説明を求め

答 学校の耐震化工事などで改修はほぼできていく。小規模の今後のあり方について、地域の皆さんと議論していく。



奥村 忠俊議員

学校のあり方は 地域と一体で検討せよ

問 「答申」では、学校の空調やエレベーターの設置も検討するよう求めているがどうか

答 大規模な施設整備を行う場合に検討することになる。

問 今年も40度を超す気温が考えられる。教育委員会では空調の必要性を認識しているのか

答 市としての取組み方針、計画は策定していないが、既存の制度で対応している。市の子どもの貧困率などは把握していない。



新学期を迎えた小学校

問 子どもの貧困について

答 日本の子どもの貧困率は16・3%となり、子ども6人に1人が貧困と言われている。法律では自治体の責務も義務付けられている。豊岡市の取組みは

問 市としての取組み方針、計画は策定していないが、既存の制度で対応している。市の子どもの貧困率などは把握していない。

答 積極的に取り組むための準備をするべきだが生れ育った環境に左右されないよう、現在ある施策を充実させる。教育・生活・福祉など連携が必要で、十分配慮しながら進める。